

オピニオン

政策立案力職員が支える

2009年から大津市の議会事務局(現議会局)の配属となり、議員による議会改革を支えてきた。その経験から改革には、議員と事務局の職員が一緒に取り組む「チーム議会」という意識を持つことが大切だと考える。

議会事務局の仕事は議事録を作ったり、議会の運営を手助けしたり、議員の質問を市長ら行政の執行部側に通告したりするだけではない。議員を「先生」と呼んでいては、議員の仕事を入り口と思ってしまう。前例踏襲に陥っていると

何も変えることはできない。まず意識改革が必要だ。議員を名前で呼び、職員との関係は上下ではなく、議員の足りないところを職員が補強するようなフラットの関係でありたい。職員は議員の黒子ではあるが、参謀の役割も果たしていきたい。

地方自治体での首長の力は絶大であり議会の役割は大きい。役割には、市長らに対する監視機能と、政策立案の二つがある。監視機能は、議会で質問すること

大津市議会局長

清水 克士

議会の存在感を高める意味からは、自ら政策を考え組み立てることに注力すべきだ。この政策立案に力を入れることで、議員の問題意識も高まり質問回数も増える。議会の監視機能を高め、活性化にもつながる相乗効果も期待できる。

大津市議会では、防災対策推進条例を議員提案で作った経験があった。私が配属された後は、議長らの理

解を得て、政策立案である条例づくりを加速させることに力を入れた。

議会が制定すべき条例には3種類ある。一つは行政の縦割り行政のはさまに落ち込み、どの部署が対策するのか分からない課題について、縦割りを排し総合的に取り組むよう促すもの

もう一つが、国や他の自治体に付度して執行部が制定しづらい条例を、代わりになるタイプだ。執行部も「議会がやったこと」という経験も政策立案の能力を高めるために不可欠だ。

15年には議会の見える化を促進するため、議員に「実行計画である『ミッションロードマップ』を

作成した。議会全体で直面する課題を洗い出し、何ができるか、何をすべきかをまとめている。三つの大学と連携、教授らの専門的な知見を活用して、絶えず議員の問題意識を高めるようにしている。

議会の取り組みが市民生活のプラスになったかどうかを測ることは難しく、モチベーションをどう確保するかが残された課題だ。今後は議会活動による市民福祉の向上をより客観的に評価できる制度を構築し、その結果を議会の政策立案と改革に生かした。これから「チーム議会」の働きで、議会の存在感や信頼度を高めることができる。

識者評論

統一地方選

統一地方選が終了した。この結果から見えてきたのは、首長や議員のなり手不足という民主主義の根幹を揺るがす深刻な事態だ。地方の首長や議員の確保が急務と言え、議会の活性化も求められている。2人の識者が論じた。



すぎおか ひでのり 80
年奈良県生まれ。同志社大学大学院博士後期課程退学。内閣官房行政改革推進本部事務局などを経て現職。編著に「合併しなかった自治体の実際」など。



しみず かつし 63年京都市生まれ。同志社大卒。大津市役所入り09年から議会事務局。著書に「議会事務局のシゴト」

「地方自治は民主主義の学校」と呼ばれるように、地方自治体、地方議会は本来、住民にとって一番身近な存在であるはずである。その観点から今回の統一地方選の結果には深刻な問題がある。

まず住民の政治への関心を測る投票率の低下だ。11道府県知事選以外の選挙、つまり41道府県議選、市町村議選などの投票率は軒並み過去最低を記録している。

なり手不足の問題は2017年、高知県大川村が議会に代わる「町村総会」の設置を検討して以来、注目

福知山公立大准教授

杉岡 秀紀

を集めてきた。

しかし、それを受けた国の議論の結果は、少数の議員による「集中専門型」か、議員の兼業・兼職制限を緩和する「多数参画型」の採用だった。町村が今後、選

用しなければならぬと受け止め、現行の地方議会の縮小・廃止につながるかねないとの批判も相次いだ。

首長と議会という地方自

治での権力の分立、議員の持つ住民の多様な意見の反映という点からは当然の指摘だろう。

基本的な解決策として、主権者教育に期待したい。16年に18歳選挙権が実現し、22年度からは生徒の政治参加を促す「公共」が必

ず多くある。だが、教

無作為抽出で選ばれた住民が、少数で生活上の問題や政策について話し合う場となる。ここで議会に意見が反映されにくいサラリーマンや若者、女性などの声を拾うことができる。

将来のなり手を育てるという意味では、年間20人ほどの10代から20代の若者が、まちの未来を討議する愛知県新城市の「若者議会」

地域活動する人増やそう

次に無投票当選の多さだ。道府県議選では当選者

なり手不足の問題は2017年、高知県大川村が議会に代わる「町村総会」の設置を検討して以来、注目

の取り組みもおもしろい。重要なのは、地域の民主主義の活力を取り戻すために活動する人を増やすことである。これは首長や議員だけのことではない。選挙で選ばれてはいないが、地域のことを自分ごととして考え、投票も含めて行動していく住民のことである。

社会学者のマックス・ウェバーは「市民は職業政治家ではないが、臨時の政治家である」としている。すなわち地域の民主主義のために取り組む人口を増やすことは、「臨時の政治家」の確保と質の向上につながる。彼らの中から首長や議員ら職業政治家が育っていくと考える。